

地域からまっとうな政治の実現へ全力を尽くします。

私たちは、一人一人が立憲民主党の理念を体現する実践者であり続けることを。
 私たちは、常に現実を直視し課題と向き合う地域政治の変革者であり続けることを。
 私たちは、新しい政治を築くために立ち上がる市民の伴走者であり続けることを。

草の根

「草の根民主主義」を標榜する我が党は、立憲パートナーズをはじめとする市民と連携し、現場の切実な声に根差した政治を実現しようとしています。私たち自治体議員は、地域社会に立脚し、生活者としての立場を原点にしています。暮らしの中から問題意識を持ち、政治参加しようとする市民に最も近い存在です。常に、声を上げづらい環境に目を配り、小さな声に耳を傾けながら、公正公平な社会を実現するために、多様な声を代弁する「ボトムアップの政治」の実践者であり続けます。

立憲主義

私たちは、「国民主権」、「基本的人権の尊重」、「平和主義」の三大原則を掲げる日本国憲法の重要性を知っています。日本国憲法の価値を深化させ、立憲主義に則り、情報公開と熟議の徹底を通じて日本の民主主義を新しいステージへ進め、オープンで活力のある政治文化を創造する一翼を担います。

多様性

女性や若者、子どもたち、障がいのある人たちやセクシュアルマイノリティ…。政治がこれまで十分に目を向けていなかったことのゆがみを私たちは暮らしに根差した地域の中で感じています。みんなの生きづらさを少しずつでも解消し、多様性を認め合いながらそれぞれが尊重される寛容な社会。そして困った時にはお互いさまと助け合うことができる優しい社会。私たちはそのような社会を目指します。

原発ゼロ

「原発ゼロ」、「安保法制反対」は、立憲民主党が誕生する源流の一つでした。多くの国民がその声を上げ、この国の政治・経済・社会のシステムの矛盾に気付き始めています。地域社会の脆弱化や著しい富の不均衡、高齢化の更なる進展、次世代を担う子どもたちを取り巻く環境…。国民が抱える不安は枚挙に暇がありません。地域主権改革を掲げる私たちは、地方自治体から新しい発想での解決を模索し、自治体議員同士のネットワークを活かして実践を積み上げる中で持続可能な発展の形を提起し続けていきます。

あなたと一緒に、地域をもっと良くする ボトムアップの春

皆さんの声に押されてつくられた立憲民主党に所属する私たちは、めざす社会の姿と共通理念、活動原則を多くのひとたちと作り上げてきました。そして、ここに統一地方選挙へ向けての「立憲ボトムアップビジョン2019」としてまとめました。

めざす社会の姿

1. 困った時はお互いさま、誰も置き去りにしない社会

私たちは、一つの色に染め上げ、強いものがより強くなる社会から、本気で互いの多様性を認め合い、ひとりひとりが持ち味を発揮でき、困った時はお互いさまと言える社会を地域からめざします。

2. 格差をなくし地域経済を元気にする社会

格差が広がると経済は成長しないことはOECDやIMFの調査でも明らかです。地域から格差を是正することで、誰もがいつまでも安心して暮らせ、居場所と出番のある社会をつくることで地域から経済を発展させます。

3. 原発ゼロで持続可能な社会

国民の多くが望むのが原発ゼロです。地域でエネルギーをつくり、雇用を生み、地域経済を活性化し、環境を守る持続可能な社会をめざします。

統一地方選挙 立憲ボトムアップビジョン 2019

政策理念

立憲民主党の自治体議員と候補予定者は、パートナーズの皆さんとの対話を続け、地域課題を考え、解決するための政策を議論し、統一地方選挙公約「立憲ボトムアップビジョン2019」をつくりました。今回は、この公約がめざす社会と活動原則、そして、めざす社会を実現するための政策理念をまとめています。より具体的な政策は、各地域の「立憲ボトムアップビジョン2019」をご参照ください。

「立憲ボトムアップビジョン2019」は参議院議員選挙政策とも連携していきます。ボトムアップで、一緒にまっとうな政治をつくりあげましょう！

ボトムアップで政治を変える 誰にも居場所と出番、一人ひとりがつながる

市民に最も近い議員として、民意を聞き、声なき声にも耳を傾け、市民とともに政治を変えます。

- 草の根からの民主主義を実現するため、立憲パートナーズ制度をはじめとする市民との連携を推進し、具体的な政策の実現や新たな政治システムを地域からつくります。
- 地域から一日も早く原発ゼロ社会の実現をめざします。再稼動を認めず、原発立地周辺自治体では再生可能エネルギーの普及や省エネ、断熱などを進め、地域でのエネルギー自給を進めることで地域経済を活性化させます。
- 各地域で女性議員を増やし、政策決定の場への女性参画を進めます。
- 福祉は地域に欠かせない産業です。介護職の雇用条件の改善や専門職の活用により、福祉、医療の質向上をめざします。
- 保育士・幼稚園教諭・放課後児童支援員・教職員等の雇用環境を改善します。
- 地域経済の基盤である中小企業、小規模事業者、農林水産業や建設業など地域インフラを担う地場産業を育成し雇用を創出します。
- 地域資源を生かした観光需要を掘り起こすなど、地域内で循環する経済・社会システムの構築、イノベーションの推進による地域経済の活性化も進めます。



パートナーズと各地でワークショップやタウンミーティングなどを開催していきます



パートナーズ、国会議員、都道府県議員、区市町村議員とでイベントなどを開催していきます

地域をもっと良くする・議会を変える 多様性を力に、困ったときはおたがいさま

二元代表制（※）の一翼であり自治体の意思決定機関が議会。条例づくりなど議会・議員が自らの機能を発揮して取組みます。

- 住民の代表であり、自治体の意思決定機関が自治体議会です。議会が行うことを明確化し市民との意見交換を行うなどを規定する基本条例の制定と議会改革を進めます。
- 議会、議員として民意を徹底的に反映する仕組みをつくり、政策立案能力の向上、行政の監視機能強化、情報公開など議会改革を進めます。
- パートナーシップ証明発行を進めるなど LGBT 当事者を含むすべての人が差別されることのない、生きづらい社会をつくりまします。
- マイノリティ、特別な配慮を要する子ども、障がいのある子ども、その子らしい成長のために、子どもの権利条約を活かし切れ目ない支援を拡充し、子どもの貧困をなくします。
- 保育園待機児ゼロと同時に幼児教育、保育の質を向上します。
- 財政規律を守る条例、議会による事業評価など自治体の行財政改革を進めます。
- 高齢者、障がい者支援や大災害時への対応ができる地域の助け合い・見守りネットワークの創設をめざします。
- 超高齢社会を迎え、健康寿命の延伸のために各種健診、予防医療や口腔ケアなどに力を入れます。
- 多様な個性や価値観が認められ、基本的人権が尊重され、すべての人が平等に機会を与えられる「共に生きる社会」、「ジェンダー平等社会」を実現します。
- どんな災害があっても命が守られるように支えあえる社会をつくりまします。地震、風水害、雪害、火山噴火、ゲリラ豪雨などの大災害による被害を最小限にするとともに、有効な避難計画を策定すること、防災教育などを進め減災を進めます。
- 気候変動への対応、自然環境を守る取組を地域から進めます。
- 第1次産業を支え、食と地域の安心を守り、食育を進めます。
- 生涯を通じた学びの機会を保障します。
- 地域の伝統的な文化を継承・発展させるとともに、新たな文化芸術の創造を振興します。学校教育などで子どもたちが文化芸術に触れる機会を増やします。
- 障がい者差別解消法の条例化に取り組みます。

※首長は執行機関の長、議員は議決機関としての議会の一員として別々の選挙で選ばれ別の役割を果たす市民代表であることから二元代表制と呼びます

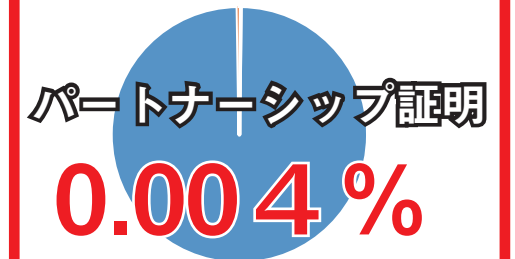


データで見る自治体議会

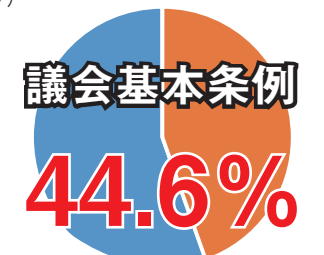
条例の制定など国内の全自治体数1788（市区町村+都道府県/総務省統計・2019年1月9日現在より）と比較してみました。



子どもの権利条約を制定しているのは47自治体。条約の趣旨を自治体へと広げていきます（子どもの権利条約総合研究所資料より/2018年9月現在）



パートナーシップ証明を条例、要綱で制定しているのは7区市。より増やしていきます。（神戸新聞2018/6/2より）



議会の基本的姿勢や運営を住民に見え化する議会基本条例を制定しているのは797議会。制定だけでなく、住民との対話や議論する議会へと変えていきます。（自治体議会改革フォーラム/2017/7/24日調べ）



全国の自治体議員の女性議員総数は4209人。男性議員は28506人です。女性議員を増やしていきます。（総務省地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調査/2017/12/31現在）

より詳しい政策は、地域の「立憲ボトムアップビジョン2019」をご覧ください。それぞれの地域の政策と連携しながら実現をしていきます。